



## 国産ナフサ、昨年底値の2倍に 石油化学の値上げ圧力強く

石油化学製品の基礎原料ナフサ（粗製ガソリン）の高騰が続いている。国産ナフサの7～9月期価格は前四半期に比べ1割強上昇し、昨年底値の2倍超になった。原油高に加え、為替が円安に振れた影響も出た。10～12月期もさらに1割強上がる見通し。石油化学業界が合成樹脂などに転嫁値上げする姿勢は強く、産業界のコスト上昇圧力が高まっている。

国産ナフサ価格は平均輸入価格と連動させて四半期ごとに決まっている。貿易統計の公表まで時間差が生じるため、納入後の価格を後決めする取引慣行だ。合成樹脂メーカーが主原料であるナフサの価格を自動的に反映させる仕組みを自動車会社などとの間で定着させているなど、様々な石化製品の価格の基準として影響は大きい。

7～9月期の国産ナフサ価格は1キロリットル5万3500円で決着した。原油高や円安が進み、4～6月期に比べて5800円（12.2%）高い。上昇は5四半期連続だ。新型コロナウイルス禍で落ち込んだ2020年4～6月期の2万5000円から1年あまりで2倍を超える水準となった。

国産ナフサ価格の先行指標となるアジア地区のスポット（随時契約）価格も急騰している。26日には1トン当たり802ドル前後に達した。800ドルを超えたのは14年10月以来で、今月に入って1割前後上がっている。足元の水準で推移すれば、10～12月期の国産ナフサ価格は6万円を上回る公算だ。

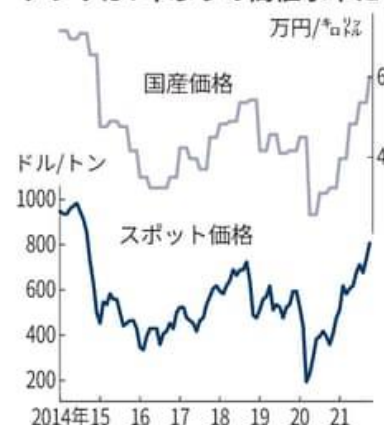
ナフサの値上がり要因は原油高や円安だけでなく、需給の引き締めも大きい。ナフサと原油価格の値差（スプレッド）は年初以降おおむね拡大傾向にあるが、26日時点で1トンあたり約154ドルと年初の水準（約101ドル）を5割上回る。原油に比べて品薄感の強まりを示している。

合成樹脂などナフサ由来の石化製品の需要は比較的堅調だ。石油化学工業協会（東京・中央）によると、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレンの9月の国内生産量は前年を上回った。

急速なナフサ高に伴う採算の悪化を避けるため、合成樹脂を値上げする動きが相次ぐ。ポリスチレンはDICなどメーカー3社が打ち出した10月の出荷・納入分から5%程度の値上げが浸透。市中価格は年初から4割近く上がった。塩化ビニール樹脂も信越化学工業が11月21日納入分から過去最大の値上げを表明している。

ここにきて石化業界による値上げの頻度の多さや値上げ幅の拡大も目立つ。需要家の製造業などのコスト負担は重くなり、値上げ受け入れを巡る折衝も厳しくなるとみられる。

ナフサは7年ぶりの高値水準に



(注) 国産価格の21年10～12月は見込み



杉森会長

## 1カ月間は原油80ドル台 石連会長 が会見 上昇続けば実需影響

石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長）は27日に定例会見を実施し、足元の需要動向や原油価格の展望について語った。原油

価格（ドバイ）の展望については「約1カ月間は80ドル台で推移するだろう」との予想を示した。80ドルを突破した原油価格に「高騰する液化天然ガス（LNG）の代替燃料として石油製品に意識が向いている」と分析した。そのほか、ハリケーンの被害を受けたメキシコ湾岸の設備の復旧が長引いていることや、石油輸出機構（OPEC）と非加盟の主要産油国からなる「OPECプラス」の設備不良も要因に挙げた。今後、LNG価格や北半球の気温とともに、11月4日に開催されるOPECプラスの会合に注目すると述べた。

現在の原油価格が国内の石油産業に与えるダメージは小さいと評価した。「10月以降、石油需要は急回復している。ガソリンなど主要石油品4品は2020年比97%、コロナ禍前の19年比で98%となる見通しだ」と語った。そのうえで「これ以上原油価格が上がれば実需に影響が出る可能性がある」と述べた。

4日就任した岸田文雄首相に関しては「今後も安定的な政権運営のもとで、新型コロナウイルス感染症対策やエネルギー政策の推進などを期待したい」と語った。このほど閣議決定されたエネルギー基本計画についても「石油が国民生活・経済活動に不可欠なエネルギーだ」と示された」と評価を示した。



# 供給網を直撃

## 中国の電力制限

### 全体の8割、「影響を受けた」 原料高騰、操業・輸出規制

【上海＝石田亮】中国の電力制限とそれにもなる原料価格の高騰、輸出規制が日本の化学企業にも大きな影響を及ぼし始めている。化学工業日報社が実施したアンケートでは、8割以上の企業が何らかの影響を受けたと回答し、影響を受けた自社やサプライヤーの拠点の多くで生産調整が続く。政府からの制限解除の通達がなく不安は増すばかり。4割の企業がサプライチェーン（SC）の見直しを検討するなど、今後の経営戦略の練り直しも迫られそうだ。



【14面に関連記事】

### 在中日系化学アンケート

中国で事業展開する日系化学メーカーや商社に対し、電力制限下の操業規制、原料高、各社の今後の方針などについてアンケート調査を実施した（期間は10月12～19日、有効回答40社）。

電力制限が与えた事業への影響では、「大いに受けた」が1社、「どちらか」というと受けている」が23社となり、全体の8割に当たる34社が影響を受けていることがわかった。

また、SCへの影響（複数回答可）については、23社と過半の企業が「調達先」が影響を受けたと答えた。なかでも江蘇、浙江省からの調達が困難になったという回答が目立った。「自社」や「関連会社」、「納品先」はいずれも10社程度だった。

影響を受けた拠点の現状としては、国産調整以降も「稼働調整している」は7割超にのぼり、電力要因が64%、原料調達要因が5%、「正常に稼働している」との回答は28%にとどまった。

影響を受けている拠点の稼働時間減少幅については、平時と比べて5割以内にとどまっている企業が多かった。今月上旬の国産調整は生産調整により、生産活動ができなかったメーカーもあつたようだが、国産調整からは稼働時間、ライン調整を継続している企業が大半を占め、休日・夜間へのピークシフトで生産量の維持に努めている。

事業運営に大きな支障をきたしている電力問題だが、収束の見通しが立たないのが実情だ。当局から制限の終了時期についての通達があるか」との問いでは、通達を受けた企業は1割で、「ない」との回答が8割に上つた。

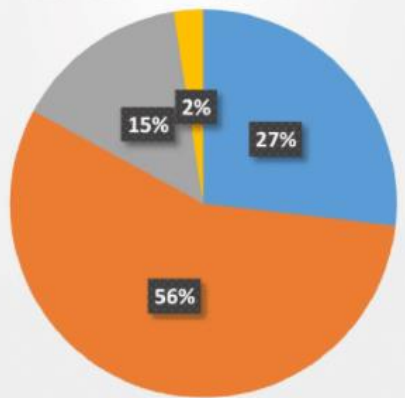
SCの見直しについては、「積極的に検討」が18%、「限定的に検討」が24%と前向きな回答が4割に上った。対応は各社一律ではなく、商社の総経理は「従来品より高価でも調達先の多様化を検討している」と語る。フォースマジュール宣言を出しているサプライヤーもいることから「グローバル規模で見直す」（商社総経理）と海外に活路を見いだす声もある一方、比較的影響の受けにくい国内企業関連の製品を取り扱えば、SCが安定するのではないか」として国内主体で完結させようとする動きもある。

他方、6割の企業は見直し検討には否定的で、電力問題も中国でビジネスを進めるうえでのリスクの一つと割り切っている向きも多い。昨今は中

国内でしか生産していない製品も多いことから「中国国内で新たなサプライヤーを模索するが、結局、競合先からも集約するため、足元を見られる（商社総経理）」というケースも少なくない。

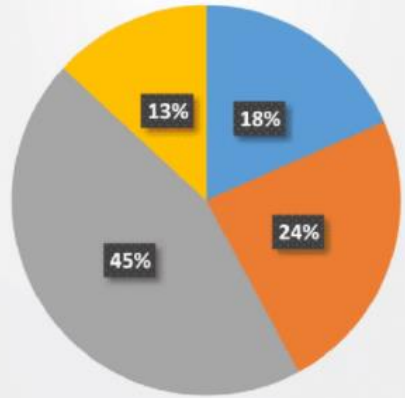
中国政府も手をこまねているわけではなく、15日から電力価格の改革に着手し、電力供給サイドの経営環境を改善し、「発電済み」を解消させようと躍起だ。また、19日には火力発電に必要な石炭の価格と供給を安定させるため石炭価格の決定に政府の介入を視野に入れることを発表。青天井となっている石炭市況高騰の沈静化を急ぐ。双日の田中勤中国総代表は政府の各種政策を受けて、「地域によって事情は異なるが、年末までは規

【1】中国で実施されている電力制限に伴い、事業に何らかの影響が及んでいるか？



大いに受けている 27% どちらかという受けている 56% あまり受けていない 15% 全く受けていない 2%

【2】サプライチェーン、調達（納品）先の見直しについて



積極的に検討 45% 限定的に検討 24% あまり検討していない 18% 全く検討していない 13%





## 原油高、パーム油・天然ゴム押し上げ 代替需要観測で

原油価格の高騰がパーム油や天然ゴムなど農産物の先物価格を押し上げている。燃料や化学品代替の需要が増えるとの連想から買われ、揚げ油やマーガリンに使うパーム油は過去最高値圏、砂糖原料の粗糖も2017年以来の高値を付けた。タイヤに使う天然ゴムも値上がりしている。輸入に頼る日本にとっては為替の円安傾向も相まって調達価格の上昇につながり、企業や消費者の負担感が一段と強まりそうだ。

ニューヨーク原油先物価格は一時1バレル85ドル超と年初から8割弱上がった。新型コロナウイルス禍からの経済回復に伴う需要増に加え、産油国の減産緩和の遅れで需給の逼迫懸念が強まった。石油由来の輸送燃料や化学製品の値上がりが意識されており、競合品として用途が重なる1次産品の先物価格を押し上げている。

パーム油は国際指標のマレーシア先物（中心限月、終値）が1トン5000リング台と過去最高値圏に上昇した。マーケットエッジの小菅努代表は「原油高に連れ高した」と指摘する。パーム油は世界生産量の1割強ほどがバイオディーゼル用途で、燃料として原油相場の影響を受けやすい。大豆油などほかの植物油の値上がりも影響した。

現物の需給も逼迫している。マレーシアのパーム油庁（MPOB）によると、9月の生産量は170万3000トンと前年同月比9%少なく、6カ月連続のマイナスとなった。「農作業の担い手の7～8割が外国人労働者」（大手商社）とされ、新型コロナの影響で入国が減り、人手が不足。世界最大のパーム油輸入国のインドは輸入関税を引き下げて品物確保に動いており、国際的な需給を引き締めている。

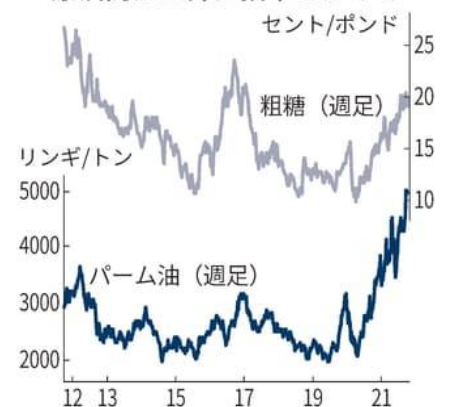
砂糖の原料である粗糖も指標のニューヨーク先物（期近）は10月に入り、一時1ポンド20.61セントと2017年2月以来の高値をつけた。市場では「原油高に反応している」との見方が多い。

粗糖の最大生産国ブラジルでは今月、国営石油会社ペトロブラスがガソリン価格の引き上げを発表した。ガソリン価格が上昇するとバイオエタノールの価格も上昇する。同国では、粗糖のもととなるサトウキビはバイオエタノール向けの需要が5割程度を占める。サトウキビをバイオエタノールに振り向ける動きが広がり、粗糖の生産比率が低下するのではないかとの観測が買いを誘った。

天然ゴムも原油高を受けた上昇が鮮明だ。国際指標のひとつである大阪取引所の天然ゴム先物（RSS）価格は21日に1キログラム240円を超え、4ヶ月ぶりの高値をつけた。足元でも234円前後と直近安値の9月下旬から2割高い水準で推移している。

天然ゴムは、石油化学製品である合成ゴムと需要面で競合関係にある。原油価格が上昇すれば、合成ゴム価格も上昇して天然ゴムに需要が流れるとの観測から天然ゴム相場にも上昇圧力がかかりやすい。

原油高が上昇に拍車をかける



(注) パーム油 (左軸) はマレーシア先物  
粗糖 (右軸) はニューヨーク先物

# ウメモト インフォメーション

2021年 10 月 29 日 担当 小松

## 前田道路／11月からアスファルト合材を値上げ／1 t 当たり 1000 円

前田道路はアスファルト合材の出荷価格を、11月から1トン当たり1000円引き上げる。原油価格の高騰を背景に道路舗装用資材の原材料となるストレートアスファルト、改質アスファルトも価格が高止まりしている。同社はコスト削減などで吸収してきたが、原油価格の上昇が続いているため出荷価格の改定が不可避と判断した。